



Title	工業集積地域における階級・階層構造と労働－生活世界：第3章 地域住民の階級・階層構成の特質
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 15, 27-38
Issue Date	1997-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22615
Type	departmental bulletin paper
File Information	15_P27-38.pdf



第3章 地域住民の階級・階層構成の特質

第1節 調査の概要とサンプルの構成

本研究では、地域住民の階級・階層構成と住民生活の全体的な特質を明らかにすることをめざして、工業都市としての性格を持つ太田市の住民を対象にした郵送調査を行った。

調査は有権者名簿から無作為の系統抽出法によって選定した2005名を対象に、1996年の1月～2月に実施し、有効回収票829、有効回収率41.3%の結果を得た。有効回収サンプルの性別年齢別構成は、表3-1のとおりである。男女とも40歳代、50歳代が多く、男性のモードが50歳代、女性のモードが40歳代となっている。平均年齢は男性=49.5歳、女性=48.6歳、全体=49.0歳である。これを市全体の人口構成と比べると、男女とも50歳代、60歳代、70歳代が市全体を上回り、20歳代、30歳代と80歳以上が市全体を下回っている。全体として、中高年齢層にシフトしたサンプル構成になっているが、市全体の年齢構成とそれほど大きく異なっていない。調査で得られた結果は、太田市民（=有権者）の全体的な特徴を把握する上で、有効であるとみなしてもよい。

表3-1 有効回収サンプルの性別年齢別構成 単位：人、%

	実数			構成比			市全体		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	49	64	113	12.3	14.9	13.6	23.6	20.3	22.0
30歳～	57	58	115	14.3	13.5	13.6	17.6	15.9	16.8
40歳～	88	106	194	22.1	24.7	23.4	23.3	22.7	23.0
50歳～	90	91	181	22.6	21.2	21.8	17.3	16.6	17.0
60歳～	76	61	137	19.0	14.2	16.5	10.4	11.7	11.1
70歳～	33	44	77	8.3	10.2	9.3	5.5	8.9	7.1
80歳～	6	6	12	1.5	1.4	1.4	2.3	3.8	3.0
合計	99	430	829	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 市全体は1993年の資料による。

次に、有効回収サンプルの階級構成を、大橋方式にもとづく階級設定の方法によって、市全体の階級構成と比較すると、表3-2のようになる。

ここから、市全体の階級構成に比べ、男性では資本家階級と自営業者層が多く、労働者階級が少ないことがわかる。ただし、労働者階級のうち、いわゆるサラリーマン層だけは市全体よりも高い構成比になっている。これに対し、女性の場合、逆に資本家階級と自営業者層が少なく労働者階級が多い。しかも、労働者階級のうち、いわゆるサラリーマン層だけが市全体よりも少なくなっている。また、無職層の少なさも目立つ。

つまり、男女でまったく逆の方向で、市全体の階級構成と異なる特徴を示しているということである。これは、基本的にサンプル調査の制約にもとづいているが、同時に市全体の階級構成が15歳以上を対象としているのに対し、今回の調査が20歳以上を対象にしていることも関連がある。とくに、男性の場合、工業都市であるため20歳未満の若者は生産的労働者である可能性が高く、そのために今回の対象者自体に占める生産的労働者の構成比が低くなっていたと予想することができる。

しかし、それにもかかわらず、労働者階級が63.6%、77.0%と男女とも圧倒的に多く、男性の労働者階級の中では生産的労働者が最も構成比が高い点で、工業都市太田の階級構成の基本的特徴を示していると考えられる。

表3-2 サンプルの階級構成

単位：人、%

	実 数			構 成 比			市 全 体		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
労働力人口（完全失業者を含む）	568	324	244	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A(1)資本家階級	42	39	3	7.4	12.0	1.2	7.2	9.2	3.9
B(2)軍人・警官・保安サービス員	4	4	0	0.7	1.2	0.0	0.6	1.0	0.0
C自営業者層=(3)+(4)	128	75	53	22.5	23.1	21.7	19.1	15.7	25.0
(3)自営業者と家族従業者	122	72	50	21.5	22.2	20.5	17.9	14.4	23.9
(a)農林漁業従業者	25	18	7	4.4	5.6	2.9	4.5	3.9	5.4
(b)鉱工運通従業者	51	31	20	9.0	9.6	8.2	7.0	6.4	8.2
(c)事務従業者	0	0	0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1	3.1
(d)販売・サービス職業従業者	46	23	23	8.1	7.1	9.4	5.2	4.1	7.2
(4)専門的、技術的職業従業者	6	3	3	1.1	0.9	1.2	1.2	1.3	1.1
(5)上記のうち家族従業者	38	4	34	6.7	1.2	13.9	6.9	1.8	15.8
D労働者階級 [(6)から(12)まで]	394	206	188	69.4	63.6	77.0	72.9	74.1	70.9
いわゆるサラリーマン層=(6)+(7)	147	81	66	25.9	25.0	27.0	22.9	17.3	32.5
(6)専門的技術的職業従業者	50	21	29	8.8	6.5	11.9	8.7	8.0	9.9
(7)事務従業者	97	60	37	17.1	18.5	15.2	14.2	9.2	22.6
生産的労働者層=(8)+(9)	172	99	73	30.3	30.6	29.9	36.7	44.5	23.4
(8)農林漁業従業者	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
(9)鉱工運通従業者	172	99	73	30.3	30.6	29.9	36.5	44.3	23.3
不生産的労働者層=(10)+(11)	69	24	45	12.1	7.4	18.4	10.7	9.4	12.8
(10)販売従業者	54	19	35	9.5	5.9	14.3	7.1	7.7	6.1
(11)サービス職業従業者	15	5	10	2.6	1.5	4.1	3.6	1.7	6.7
(12)完全失業者	6	2	4	1.1	0.6	1.6	2.6	2.9	2.2
非労働力人口（無職）	251	67	184	44.2	20.7	75.4	53.4	23.7	104.0

注) 職業が不明の者を除く。市全体は1990年の『国勢調査報告』の組み替えによる。

第2節 階級・階層設定と階級・階層構成の特質

第1章で述べたように、従来の階級・階層設定の方法は、大橋隆憲方式の階級構成表研究を含めて様々な弱点を抱えている。したがって、調査で得たサンプルをもとに独自の方法で階級・階層を設定する必要がある。

そこで、まず、個人を単位にして、機構的システム上の諸個人の位置を指標に階級・階層を設定してみよう。具体的な手順としては、①諸個人が就業する事業所の社会的分業における位置を、a.大企業（従業員規模=300人以上）、b.中小企業（従業員規模=4人以上）、c.公営企業、公的機関、d.自営業（従業員規模=4人未満）、②企業内分業における諸個人の位置を、a.経営・管理層（個人企業主および民間企業の管理的職業従業者）、b.専門職自営（専門職の自営業主および家族従業者）、c.農家自営（農林漁の自営業主および家族従業者）、d.都市自営（それ以外の自営業主および家族従業者）、e.ホワイトカラー労働者（専門的・技術的職業従業者および事務的職業従業者）、f.ブルーカラー労働者（農林漁業・鉱工運通・販売・サービス職業従業者）、g.非常雇労働者（臨時・パート、内職）、h.無職層に分類し、それを組み合わせることによって、階級・階層を設定した。なお、e.ホワイトカラー労働者、f.ブルーカラー労働者の場合、その内部に、年齢と学歴を指標にして、将来、経営・管理層に移行しうる上昇コースと、そうでない一般コースの区別を設けた。

その結果、表3-3のように、a.経営・管理層、b.自営業層、c.大企業労働者、d.中小企業労働者、e.公営企業体労働者・公務労働者、f.非常雇労働者の6つの階級およびg.無職層とそれぞれの内部にいくつかの階層を設定することができる。このうち、c.大企業労働者、d.中小企業労働者、e.公営企業体労働者・公務労働者、f.非常雇労働者は労働者階級としての共通性をもっている。これに対し、a.経営・管理層も一部のオーナー経営者を除けば、基本的に雇用されている点ではこれらの階級と変わりが無い。しかし、

表3-3 諸個人の階級構成

単位：人、%

	実 数			構 成 比			男 性 比 率
	男	女	計	男	女	計	
a.経営・管理層	39	3	42	9.8	0.7	5.1	92.9
a-1.大企業経営・管理職	17	1	18	4.3	0.2	2.2	94.4
a-2.中小企業経営・管理職	22	2	24	5.5	0.5	2.9	91.7
b.自営業層	75	53	128	18.8	12.3	15.4	58.6
b-1.専門職自営	3	3	6	0.8	0.7	0.7	50.0
b-2.都市自営	55	47	102	13.8	10.9	12.3	53.9
b-3.農家自営	17	3	20	4.3	0.7	2.4	85.0
c.大企業労働者	102	40	142	25.6	9.3	17.1	71.8
c-1.ホワイトカラー労働者	33	22	55	8.3	5.1	6.6	60.0
c-1-1.上昇コース	12	5	17	3.0	1.2	2.1	70.6
c-1-2.一般コース	21	17	38	5.3	4.0	4.6	55.3
c-2.ブルーカラー労働者	69	18	87	17.3	4.2	10.5	79.3
c-2-1.上昇コース	11	1	12	2.8	0.2	1.4	91.7
c-2-2.一般コース	58	17	75	14.5	4.0	9.0	77.3
d.中小企業労働者	67	51	118	16.8	11.9	14.2	56.8
d-1.ホワイトカラー労働者	17	27	44	4.3	6.3	5.3	38.6
d-1-1.上昇コース	5	13	18	1.3	3.0	2.2	27.8
d-1-2.一般コース	12	14	26	3.0	3.3	3.1	46.2
d-2.ブルーカラー労働者	50	24	74	12.5	5.6	8.9	67.6
d-2-1.上昇コース	8	0	8	2.0	0.0	1.0	100.0
d-2-2.一般コース	42	24	66	10.5	5.6	8.0	63.6
e.公営企業体労働者・公務労働者	35	19	54	8.8	4.4	6.5	64.8
e-1.管理職	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
e-2.ホワイトカラー労働者	32	17	49	8.0	4.0	5.9	65.3
e-2-1.上昇コース	15	12	27	3.8	2.8	3.3	55.6
e-2-2.一般コース	17	5	22	4.3	1.2	2.7	77.3
e-3.ブルーカラー労働者	3	2	5	0.8	0.5	0.6	60.0
e-3-1.上昇コース	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
e-3-2.一般コース	3	2	5	0.8	0.5	0.6	60.0
f.非常雇労働者	7	77	84	1.8	17.9	10.1	8.3
f-1.臨時・パート	6	62	68	1.5	14.4	8.2	8.8
f-2.内職	1	15	16	0.3	3.5	1.9	6.3
g.無職層	67	184	251	16.8	42.8	30.3	26.7
g-1.失業者	2	4	6	0.5	0.9	0.7	33.3
g-2.リタイア層	57	37	94	14.3	8.6	11.3	60.6
g-3.主婦専業	1	138	139	0.3	32.1	16.8	0.7
g-4.学生	7	5	12	1.8	1.2	1.4	58.3
不 明	7	3	10	1.8	0.7	1.2	70.0
合 計	399	430	829	100.0	100.0	100.0	48.1
(再掲) 経営・管理階級 (a)	39	3	42	9.8	0.7	5.1	92.9
自営業層 (b)	75	53	128	18.8	12.3	15.4	58.6
安定的労働者階級 (c+e)	137	59	196	34.3	13.7	23.6	69.9
不安定労働者階級 (d+f)	74	128	202	18.5	29.8	24.4	36.6
無職層 (g)	67	184	251	16.8	42.8	30.3	26.7

資料：実態調査結果より作成。

彼らは、いわゆる機能資本家としての性格をもつ点で、一般の労働者とは大きく性格を異にしている。い
いかえれば、彼らこそオーナー資本家が少数になった「法人資本主義」段階における資本家的立場を代表
するものとして位置づけることができる。

なお、各階級の内部階層として、経営・管理層で大企業経営・管理職と中小企業経営・管理職の違い、
自営業で専門職自営、農家自営、それ以外の都市自営の違いを明示した。また、大企業労働者、中小企業
労働者、公営企業体労働者・公務労働者の場合、ホワイトカラー・ブルーカラーの違いと将来の階級・階
層への移動可能性の違いを示す上昇コースと一般コースを分けした。

その結果、男性の場合、各階級のうち大企業労働者が25.6%ともっとも多く、そのうちブルーカラー労
働者がその主流をなしていることがわかる。製造業関係の大企業の工場が数多く立地する太田市の特徴が
明確に示されている。これについて、都市自営を中心とする自営業（18.8%）、ブルーカラーを中心とす
る中小企業労働者（16.8%）が相対的に大きな構成比を占めている。これと対照的に、経営・管理層、公
営企業体労働者・公務労働者、非常雇労働者はいずれも1割に満たない。とくに非常雇労働者は1.8%とほ
んど存在していない。また、リタイア層を中心とした無職層が、中小企業労働者とまったく同じ構成比
を占めていることも忘れてはならない。一方、女性の場合、無職層が42.8%を占め、その中心である主婦
専業だけで32.1%に達する点で、男性とはまったく異なる特徴を示している。そのうえ、無職層を除くと、
男性ではほとんど存在しなかった臨時・パートを主とした非常雇労働者の構成比がもっとも大きく、それ
に自営業層、中小企業労働者が続く。男性でもっとも多かった大企業労働者は1割に満たず、経営・管理
層もほとんど存在しない。このように、個人を対象にしてみると、大企業ブルーカラーを中心にした男性
と主婦、臨時・パートを主とした女性の階級構成の違いが明確になる。

いうまでもなく、階級構成の男女間の違いは、一つの家族や世帯内での性別役割分業を前提にして生み
出されたものである。したがって、諸個人の実際の階級・階層的立場は個人単位というよりもむしろ家族
・世帯単位で把握した方がより現実的であるといえる。それは、諸個人の経済的基盤が、自らの属する階
級・階層的立場以上に家族・世帯の経済的基盤のあり方に大きく依存していることにもとづいている。そ
こで、彼らが属する家族・世帯を単位にして階級・階層構成を把握することが必要になる。表3-4は、
この点を明らかにするために、家族・世帯構成員一人一人の階級的立場を経営・管理、自営、労働者の3
分類で把握した上で、家族・世帯構成員の階級・階層の組み合わせによって、世帯を単位にした階級構成
を明らかにしたものである。

この表を見ると、個人を単位にした階級構成とは対照的に、サンプルとなった男女が属する世帯の階級
構成には、それほど大きな違いは存在しない。男女とも、単一階級だけで構成される世帯に属している者
が70%弱（男性=67.2%、女性=66.3%）、複数の異なる階級から構成される世帯に属する者がともにほ
ぼ25%、無職の者だけの世帯に住む男女がまったく同一の5.3%となっている。単一階級世帯の内訳をみ
ても、この傾向はかわらず、男女とも家族成員のうち一人でも安定的労働者階級の者のいる安定的労働者
世帯に属する者がもっとも多く（男性=39.1%、女性=37.7%）、それに続く不安定労働者世帯（同14.0
%、14.9%）、純粋自営業世帯（同9.8%、13.5%）、純粋経営・管理世帯（同4.3%、0.2%）の割合に
も男女差はほとんど見られない。しかも、同一の階級の世帯員が複数か単独かの違いにも、男女差はない。
混合階級世帯に目を転じると、具体的な階級の組み合わせが、男女とも自営—労働者、経営・管理—自営、
経営・管理—自営—労働者、経営・管理—自営の順になっており、ここでも男女の違いは存在しない。し
たがって、個人を単位にした階級の男女差が、世帯を単位にした階級構成では、ほとんど見だせなくな
るといってよい。それだけ、男女の階級差が男女間の性別分業を含む世帯員の分業を媒介にして、解消さ
れていることがうかがえる。こうした階級構成を、家族成員のうち一人でも経営・管理層がいる経営・管
理世帯、経営・管理層はいるが一人でも自営業者がいる自営業者世帯、労働者階級しかない労働者世
帯、無職のみの無職世帯にくくり直すと、労働者世帯に属する男女がほぼ半数（男性=53.1%、女性=52.
6%）、自営業世帯が約4分の1（男性=27.3%、女性=25.6%）、経営・管理世帯が約1割（男性=12.
0%、女性=13.7%）となるが、ここでも男女差はみられず労働者世帯が主流を占めることがわかる。

表3-4 世帯を単位にした階級構成

単位：人、%

	実 数			構 成 比			男 性 比 率
	男	女	計	男	女	計	
I. 単一階級世帯	268	285	553	67.2	66.3	66.7	48.5
A. 純粋経営・管理世帯	17	1	18	4.3	0.2	2.2	94.4
A-1. 経営・管理—経営・管理	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
A-2. 経営・管理—無職	15	1	16	3.8	0.2	1.9	93.8
A-3. 単独世帯	2	0	2	0.5	0.0	0.2	100.0
B. 純粋自営業世帯	39	58	97	9.8	13.5	11.7	40.2
B-1. 自営—自営	21	32	53	5.3	7.4	6.4	39.6
B-2. 自営—無職	14	23	37	3.5	5.3	4.5	37.8
B-3. 単独世帯	4	3	7	1.0	0.7	0.8	57.1
C. 安定的労働者世帯	156	162	318	39.1	37.7	38.4	49.1
C-1. 労働者—労働者	99	126	225	24.8	29.3	27.1	44.0
C-2. 労働者—無職	51	35	86	12.8	8.1	10.4	59.3
C-3. 単独世帯	6	1	7	1.5	0.2	0.8	85.7
D. 不安定労働者世帯	56	64	120	14.0	14.9	14.5	46.7
D-1. 労働者—労働者	49	64	113	12.3	14.9	13.6	43.4
D-2. 労働者—無職	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
D-3. 単独世帯	7	0	7	1.8	0.0	0.8	100.0
II. 混合階級世帯	101	110	211	25.3	25.6	25.5	47.9
E. 経営・管理—自営	1	0	1	0.3	0.0	0.1	100.0
F. 経営・管理—労働者	24	49	73	6.0	11.4	8.8	32.9
G. 経営・管理—自営—労働者	6	9	15	1.5	2.1	1.8	40.0
H. 自営—労働者	70	52	122	17.5	12.1	14.7	57.4
III. 無職世帯	21	23	44	5.3	5.3	5.3	47.7
I. 安定的無職層	6	4	10	1.5	0.9	1.2	60.0
J. 不安定無職層	15	19	34	3.8	4.4	4.1	44.1
不 明	9	12	21	2.3	2.8	2.5	42.9
合 計	399	430	829	100.0	100.0	100.0	48.1
再掲) 経営・管理世帯 (A E F G)	48	59	107	12.0	13.7	12.9	44.9
自営業世帯 (B H)	109	110	219	27.3	25.6	26.4	49.8
労働者世帯 (C D)	212	226	438	53.1	52.6	52.8	48.4
無職世帯 (I J)	21	23	44	5.3	5.3	5.3	47.7

注) 1. 世帯を単位とする階級は、世帯内の就業者の組み合わせによって設定した。

2. C. 安定的労働者世帯は、世帯構成員のうち最低一人が大企業労働者あるいは公務労働者である場合をさす。

3. D. 不安定労働者世帯は、世帯構成員のうち大企業労働者あるいは公務労働者のいずれも存在しない場合をさす。

4. III 無職世帯のうち安定的無職層と不安定無職層は年収300万円を基準にして分類した。

資料：実態調査結果より作成。

具体的な世帯員の階級の組み合わせを見ると、安定的労働者を含めた労働者階級が複数存在する安定的労働者世帯 (C-1) が27.1% (男女計) ともっとも多く、自営業者と労働者の組み合わせ (H) と複数の不安定労働者の組み合わせ (D-1) がそれぞれ14.7% (同)、13.6% (同) でこれに続く。この3つの組み合わせだけで55.5%に達し、これらが、世帯員の階級の組み合わせの主流をなしていることが明らかとなる。いいかえれば、このことは、単独世帯を除くと、一人だけで生計を支えている世帯が少数派になっていることを物語っている。実際、これに該当する世帯は、経営・管理—無職 (A-2) =1.9%、自営—無職 (B-2) =4.5%、安定的労働者世帯の労働者—無職 (C-2) =10.4%だけで、これらをすべて合わせても2割に満たない。ここで特徴的なことは、安定的労働者世帯の労働者—無職の組み合わせが、一人だけ

で家族を支えている世帯の中心をなしていることである。この階級・階層が「夫＝職場、妻＝家庭」という性別役割分業を体現しているといつてよい。これは、同じ労働者世帯でありながら、不安定労働者世帯の場合、労働者＝無職（D-2）の組み合わせが皆無である点と比べ、あまりにも対照的である。

こうしてみると、現代社会における階級・階層の現実的な存在形態は、個人を単位にして把握するだけでは、不十分であることが明確になる。家族・世帯を単位にした階級・階層的位の把握がどうしても必要になる。

だが、個人と世帯を単位にして階級・階層を把握すれば、それで十分かという、必ずしもそうとはいえない。なぜなら、諸個人の客観的な社会的位或や主観的な意識・態度は自らの出身階層から現在の階級・階層的位の到達経路のあり方によって大きく異なるからである。とくに、現代社会においては階級間移動が身分制社会と比べれば、それほど困難なことではなくなっており、諸個人の主観的な意識・態度のあり方を考える場合、この点が大きな意味をもってくるからである。実際、父の階級によって、大まかな出身階級を見ただけでも、表3-5のように、本人の個人単位の階級構成や世帯単位の階級構成とは異なり、自営業層が男女とも過半数に達している（世代間の階級間移動や世代的再生産に関する詳しい分析は後述）。

表3-5 男女別出身階級構成 単位：人、%

出身階級	男	女	計	男	女	計	男性比
経営・管理階級	17	24	41	4.3	5.6	5.0	41.5
自営業層	233	221	454	58.8	51.9	55.2	51.3
労働者階級	146	181	327	36.9	42.5	39.8	44.6
合計	396	426	822	100.0	100.0	100.0	48.2

注) 1. 出身階級は、本人が15歳時の父親個人のものを用いた。
 2. 15歳時に父が存在しない場合、母親の職業を用いた。
 3. 15歳時に父母ともに存在しない場合、労働者出身とした。
 4. 出身階級が不明の者を除いた。
 資料：実態調査結果より作成。

そこで、以上の点をふまえて、個人を単位とした階級・階層（＝個人階級）、世帯を単位とした階級・階層（＝世帯階級）と出身階級を組み合わせた独自の階級・階層を設定してみると、表3-6のようになる。その際、第一に、個人階級や世帯階級の場合、経営・管理階級を安定的経営・管理階級（＝大企業経営・管理職）と不安定経営・管理階級（＝中小企業経営・管理職）に二分し、労働者階級を安定的労働者階級（＝大企業労働者＋公営企業体労働者・公務労働者）と不安定労働者階級（＝中小企業労働者＋非常雇労働者）にくくり直した上で、組み合わせを行った。第二に、個人階級、世帯階級、出身階級のうち、世帯階級が諸個人の生活や意識をもっとも大きく規定するものとしてとらえ、その内部に個人階級、さらに個人階級の内訳として出身階級を位置づけた。なお、個人階級、世帯階級、出身階級のうち一つでもわからないものがある場合、不明とした。

これを見ると、世帯階級構成では、男女間の違いはほとんど存在しない。男性が安定的労働者世帯（38.8%）→自営業世帯（26.8%）→不安定労働者世帯（13.5%）→不安定経営・管理世帯→無職世帯→安定的経営・管理世帯の順に続き、女性の場合、ほんのわずかの差で無職世帯と安定的経営・管理世帯の順が入れ替わっているにすぎない。しかも、男女の各世帯階級の構成比もほとんど変わらない。

しかし、各世帯階級に属する個人階級を見ると、男女間に大きな違いが存在することに気づく。

まず、安定的経営・管理世帯では、男性は20人中17人（85.0%）とそのほとんどが個人としても安定的経営・管理である。これに対し、女性はこれに該当するのは29人中1人にすぎない。むしろ、女性の場合、その約半数（14人）が無職層（ほぼ主婦専業層）、さらに不安定的労働者および安定的労働者が合わせて12人となり、男性とはずいぶん異なっている。逆にいえば、男性は調査の対象となった個人の階級的位或が自らの属する世帯の階級的位或を規定しているが、女性はそうではないということである。ただし、彼

／彼女らの出身階級を見ると、どの個人階級の場合にも、男女問わず経営・管理出身は少数派であり、ほとんどが労働者か自営業の出身であるという共通性がある。こうした特徴は、不安定経営・管理世帯の場合にも、基本的に見いだせる。男性ではそのほとんどが個人階級も不安定経営・管理階級（28人中22人＝78.6％）であるのに対し、女性は30人中2人しかいない。女性の多くは無職層か労働者階級である。経営・管理出身の者がどの個人階級でも少ない点も安定的経営・管理世帯と似通っている。こうして、経営・管理世帯は、両者とも、いわば上昇移動によって自らの地位を形成した男性とそれを主婦ないし非経営・管理的な立場で支える女性によって形作られていることが浮かび上がる。

ところが、自営業世帯になると、安定的経営・管理世帯や不安定経営・管理世帯とは異なる特徴が現れる。男性の場合、経営・管理世帯と比べ、個人階級の多様化が進み、自営業である者は107人中70人（65.4％）とその構成比が低下している。女性の場合、無職層も多い（108人中39人＝36.1％）が、それ以上に家族従業者を含めた自営業層（108人中44人＝40.7％）が多くなっている。その意味で、個人階級の構成は男女間で異なっているものの、男女ともに経営・管理階級よりも個人階級が多様になっているといえる。逆に、出身階級はむしろどの個人階級でも自営業に集中する傾向が強くなっている。ちなみに、自営業出身は個人階級が自営業層である場合、男性で70人中56人（80％）、女性で44人中30人（68.2％）、労働者（安定的＋不安定）の場合、男性で29人中23人（79.3％）、女性で25人中16人（64.0％）、無職層の場合、男性で8人中4人（50％）、女性で39人中30人（76.9％）となっている。個人階級がいかなるものであれ、自営業世帯に属している者には、自営業出身者がきわめて多いということである。しかも、それは、男女ともに共通した傾向である。いいかえれば、これは、個人階級のみを単位には見いだせない世代的再生産の傾向が世帯階級の視点を導入することによって浮かび上がることを意味している。その意味で、この点にも世帯階級を設定する一つの意義が見いだせる。

これに対し、安定的労働者世帯と不安定労働者世帯は、男性の場合、個人階級と世帯階級が同一の者が経営・管理世帯と同様に多くなる。安定的労働者世帯で155人中118人（76.1％）、不安定労働者世帯で54人中46人（85.2％）が、それに該当する。しかし、女性の場合、経営・管理世帯と比べ、世帯階級と同一の個人階級に属する者の割合が格段に高くなる。安定的労働者世帯では、無職層が162人中60人（37.0％）でもっとも多く、不安定労働者がこれに続く（58人＝35.8％）が、それでも安定的労働者も44人で27.2％になる。不安定労働者世帯になると、この傾向はより強くなり、世帯階級と同一の不安定労働者が64人中39人で60.9％でもっとも多くなる。したがって、安定的労働者世帯と不安定労働者世帯の階級的立場は、経営・管理世帯とは異なり、男性の個人的な階級的立場だけでなく女性のそれによっても形作られる傾向が強いことがわかる。とくに不安定労働者世帯の場合、その傾向が鮮明になる。さらに、出身階級を見ると、安定的労働者世帯、不安定労働者世帯の男女とも、ほぼいずれの個人階級でも労働者出身と自営業出身が拮抗している（不安定労働者世帯の無職層だけは男女とも自営業出身が突出している）。自営業層の分解によって労働者階級へ移行した者が労働者として世代的再生産を行う層と同様な割合を示している。これは、主に農業自営の解体によるものと思われる。

最後に、無職世帯の場合、当然、男女とも無職層しか存在しない。また、出身階級を見ると、経営・管理出身の者はおらず、男女の別なく、自営業出身の者が労働者出身をやや上回る結果になっている。

このように見てくると、第一に、世帯を単位にした階級の内部には、それと異なる多様な個人階級が存在していることが明らかになる。それぞれの世帯階級に無職層が存在するだけでなく、社会的なレベルで見れば利害関係が対立する階級的立場の個人が同居している。実際、経営・管理世帯の内部に労働者階級や自営業層が存在し、自営業層の内部に労働者階級が存在していた。かかる事態は、世帯や家族内の葛藤を生み出す可能性をはらむと同時に、諸個人の生活や意識が個人階級のあり方に規定された特徴とは異なるものになる可能性を内包している。

第二に、世帯階級と個人階級のずれは、とくに女性に強く見出された。これは、いずれの世帯階級でも女性の無職層が多いだけでなく、世帯階級と異なる個人階級に属している者が少なくないことにもとづいていた。男性の場合、みずからの個人的な階級的立場が世帯階級の特徴を規定することが多いのとは対照的

表3-6 世帯階級・個人階級・出身階級

単位：人、%

	実数			構成比		
	男	女	計	男	女	計
A. 安定的経営・管理世帯	20	29	49	5.0	6.7	5.9
A-1. 安定的経営・管理階級（個人）	17	1	18	4.3	0.2	2.2
A-1-1. 経営・管理出身	1	0	1	0.3	0.0	0.1
A-1-2. 自営業出身	7	1	8	1.8	0.2	1.0
A-1-3. 労働者出身	9	0	9	2.3	0.0	1.1
A-2. 自営業層（個人）	2	2	4	0.5	0.5	0.5
A-2-1. 経営・管理出身	1	0	1	0.3	0.0	0.1
A-2-2. 自営業出身	1	0	1	0.3	0.0	0.1
A-2-3. 労働者出身	0	2	2	0.0	0.5	0.2
A-3. 安定的労働者階級（個人）	0	5	5	0.0	1.2	0.6
A-3-1. 労働者出身	0	5	5	0.0	1.2	0.6
A-4. 不安定労働者階級（個人）	0	7	7	0.0	1.6	0.8
A-4-1. 自営業出身	0	3	3	0.0	0.7	0.4
A-4-2. 労働者出身	0	4	4	0.0	0.9	0.5
A-5. 無職層（個人）	1	14	15	0.3	3.3	1.8
A-5-1. 経営・管理出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
A-5-2. 自営業出身	0	7	7	0.0	1.6	0.8
A-5-3. 労働者出身	0	5	5	0.0	1.2	0.6
B. 不安定経営・管理世帯	28	30	58	7.0	7.0	7.0
B-1. 不安定経営・管理階級（個人）	22	2	24	5.5	0.5	2.9
B-1-1. 経営・管理出身	1	0	1	0.3	0.0	0.1
B-1-2. 自営業出身	13	1	14	3.3	0.2	1.7
B-1-3. 労働者出身	8	1	9	2.0	0.2	1.1
B-2. 自営業層（個人）	2	5	7	0.5	1.2	0.8
B-2-1. 経営・管理出身	0	1	1	0.0	0.2	0.1
B-2-2. 自営業出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
B-2-3. 労働者出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
B-3. 安定的労働者階級（個人）	1	3	4	0.3	0.7	0.5
B-3-1. 経営・管理出身	0	1	1	0.0	0.2	0.1
B-3-2. 自営業出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
B-4. 不安定労働者階級（個人）	2	6	8	0.5	1.4	1.0
B-4-1. 経営・管理出身	2	0	2	0.5	0.0	0.2
B-4-2. 自営業出身	0	4	4	0.0	0.9	0.5
B-4-3. 労働者出身	0	2	2	0.0	0.5	0.2
B-5. 無職層（個人）	1	14	15	0.3	3.3	1.8
B-5-1. 経営・管理出身	0	3	3	0.0	0.7	0.4
B-5-2. 自営業出身	0	9	9	0.0	2.1	1.1
B-5-3. 労働者出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
C. 自営業世帯	107	108	215	26.8	25.1	25.9
C-1. 自営業層（個人）	70	44	114	17.5	10.2	13.8
C-1-1. 経営・管理出身	0	1	1	0.0	0.2	0.1
C-1-2. 自営業出身	56	30	86	14.0	7.0	10.4
C-1-3. 労働者出身	14	13	27	3.5	3.0	3.3

C-2.安定的労働者階級（個人）	18	7	25	4.5	1.6	3.0
C-2-1.経営・管理出身	0	1	1	0.0	0.2	0.1
C-2-2.自営業出身	14	3	17	3.5	0.7	2.1
C-2-3.労働者出身	4	3	7	1.0	0.7	0.8
C-3.不安定労働者階級（個人）	11	18	29	2.8	4.2	3.5
C-3-1.自営業出身	9	13	22	2.3	3.0	2.7
C-3-2.労働者出身	2	5	7	0.5	1.2	0.8
C-4.無職層（個人）	8	39	47	2.0	9.1	5.7
C-4-1.経営・管理出身	0	5	5	0.0	1.2	0.6
C-4-2.自営業出身	4	30	34	1.0	7.0	4.1
C-4-3.労働者出身	4	4	8	1.0	0.9	1.0
D.安定的労働者世帯	155	162	317	38.8	37.7	38.2
D-1.安定的労働者階級（個人）	118	44	162	29.6	10.2	19.5
D-1-1.経営・管理出身	8	2	10	2.0	0.5	1.2
D-1-2.自営業出身	55	13	68	13.8	3.0	8.2
D-1-3.労働者出身	55	29	84	13.8	6.7	10.1
D-2.不安定労働者階級（個人）	15	58	73	3.8	13.5	8.8
D-2-1.経営・管理出身	1	3	4	0.3	0.7	0.5
D-2-2.自営業出身	9	27	36	2.3	6.3	4.3
D-2-3.労働者出身	5	28	33	1.3	6.5	4.0
D-3.無職層（個人）	22	60	82	5.5	14.0	9.9
D-3-1.経営・管理出身	0	2	2	0.0	0.5	0.2
D-3-2.自営業出身	14	25	39	3.5	5.8	4.7
D-3-3.労働者出身	8	33	41	2.0	7.7	4.9
E.不安定労働者世帯	54	64	118	13.5	14.9	14.2
E-1.不安定労働者階級（個人）	46	39	85	11.5	9.1	10.3
E-1-1.経営・管理出身	1	2	3	0.3	0.5	0.4
E-1-2.自営業出身	23	15	38	5.8	3.5	4.6
E-1-3.労働者出身	22	22	44	5.5	5.1	5.3
E-2.無職層（個人）	8	25	33	2.0	5.8	4.0
E-2-1.経営・管理出身	0	1	1	0.0	0.2	0.1
E-2-2.自営業出身	7	17	24	1.8	4.0	2.9
E-2-3.労働者出身	1	7	8	0.3	1.6	1.0
F.無職世帯	21	22	43	5.3	5.1	5.2
F-1.自営業出身	13	12	25	3.3	2.8	3.0
F-2.労働者出身	8	10	18	2.0	2.3	2.2
不	明	14	15	29	3.5	3.5
合	計	399	430	829	100.0	100.0

資料：実態調査結果より作成。

である。そこでは、性別役割分業がこうした結果を生み出す大きな要因になっていると考える必要がある。

第三に、出身階級は個人階級との関係が明確でなくとも、世帯階級との関係でみるとその社会的意義が浮き彫りになる可能性があることが明らかになった。とくに、自営業世帯の場合、そうした傾向が鮮明に現れていた。いいかえれば、個人階級をもとにした社会移動では明確にならなくても、世帯を単位にして見れば、男女とも比較的同様な社会移動のパターンが明確に存在していることを示唆している。

その結果、世帯階級・個人階級・出身階級の組み合わせを見ると、男性の場合、自営業世帯に住む自営業出身の自営業層（14.0%）、安定的労働者世帯に住む自営業出身の安定的労働者階級（13.8%）、同じく安定的労働者世帯に住む労働者出身の安定的労働者階級（13.8%）がそれぞれ男全体の10%を超え、合わせて41.6%に達するのに対し、女性には10%をこえる組み合わせは存在しない。女性の場合、世帯階級・個人階級・出身階級が多様になっているのである。性別役割分業を介した世帯内における個人階級の男女差が、こうした事態を生み出しているといえる。

それでは、こうした階級構成を太田市内の各地区別に見ると、どのような特徴が現れるのであろうか。表3-7はこの点を見るために、男女合わせた地区別階級構成をまとめたものである（男女別の分析はデータ数が小さくなりすぎるため、省略した）。

ここで特徴的なのは、太田地区、九合地区、毛里田地区の3地区の階級構成である。太田地区は自営業世帯と無職世帯の構成比が40.0%、11.1%ともっとも高い。太田市全体の階級構成と比べても、この二つの構成比の高さは目につく。太田市全体の自営業世帯、無職世帯にシフトするシェアも各地区中最高となっている。これは、太田地区が旧市街地で古くからの商店街であることと関連している。これに対し、九合地区では経営・管理世帯（安定的+不安定）の構成比の高さが目を引く。しかも、太田市全体の経営・管理世帯にシフトするシェアも九合地区がもっとも高い（表3-8）。だが同時に、不安定労働者世帯の構成比も太田市全体を上回り、シェアも市内一の水準になっている。この結果だけでは速断できないが、この地区が経営・管理階級と不安定労働者の居住地になっている可能性を示している。これに対し、毛里田地区の場合、不安定的労働者世帯、無職世帯の構成比が他地区と比べると高くなっている。不安定労働者世帯の構成比は各地区の中で唯一20%をこえ（21.9%）、無職世帯も太田地区につぐ構成比（9.4%）を示している。ただし、毛里田地区はサンプル全体のシェアが相対的に小さいため、この二つの階級のシェアはそれほど高くない。したがって、この結果は、他地区と比べた毛里田地区の階級構成の相対的な違いを示唆しているものとして受けとめる必要がある。

表3-7 地区別階級構成

单位：%

		太	田	九	合	沢	野	菲	川	鳥之郷	強	戸	休	泊	宝	泉	毛里田	合	計
A. 安定的経営・管理世帯		4.4	10.0	5.6	7.4	4.4	5.8	3.8	4.8	4.7	6.0								
A-1. 安定的経営・管理階級		3.3	2.3	0.0	4.6	0.0	1.9	0.0	3.2	1.6	2.1								
A-2. 自営業層		0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	1.6	0.5								
A-3. 安定的労働者階級		0.0	0.8	1.9	0.0	1.5	0.0	1.9	0.0	0.0	0.6								
A-4. 不安定労働者階級		1.1	2.3	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9								
A-5. 無職層		0.0	3.8	2.8	0.9	2.9	1.9	0.0	1.6	1.6	1.9								
a-1. 経営・管理出身		0.0	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.6	0.6								
a-2. 自営業出身		2.2	3.8	0.0	4.6	1.5	3.8	0.0	1.6	3.1	2.4								
a-3. 労働者出身		2.2	4.6	4.6	2.8	2.9	1.9	1.9	3.2	0.0	3.0								
B. 不安定経営・管理世帯		3.3	13.1	3.7	5.6	5.9	11.5	5.7	9.6	4.7	7.3								
B-1. 不安定経営・管理階級		1.1	7.7	0.9	0.9	2.9	3.8	1.9	3.2	3.1	3.0								
B-2. 自営業層		0.0	1.5	0.0	0.9	0.0	1.9	3.8	0.8	0.0	0.9								
B-3. 安定的労働者階級		0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.6	0.0	0.5								
B-4. 不安定労働者階級		1.1	0.0	0.9	0.0	1.5	0.0	0.0	3.2	1.6	1.0								
B-5. 無職層		1.1	3.1	1.9	3.7	1.5	3.8	0.0	0.8	0.0	1.9								
b-1. 経営・管理出身		0.0	2.3	0.9	0.9	1.5	0.0	0.0	1.6	0.0	1.0								
b-2. 自営業出身		1.1	6.2	2.8	3.7	2.9	7.7	3.8	4.8	4.7	4.1								
b-3. 労働者出身		2.2	4.6	0.0	0.9	1.5	3.8	1.9	3.2	0.0	2.1								
C. 自営業世帯		40.0	18.5	25.0	33.3	27.9	30.8	34.0	18.4	25.0	26.9								
C-1. 自営業層		20.0	7.7	12.0	23.1	16.2	15.4	15.1	10.4	12.5	14.3								
C-2. 安定的労働者階級		4.4	2.3	1.9	3.7	2.9	5.8	3.8	2.4	3.1	3.1								
C-3. 不安定労働者階級		5.6	2.3	4.6	2.8	2.9	3.8	5.7	4.0	1.6	3.6								
C-4. 無職層		10.0	6.2	6.5	3.7	5.9	5.8	9.4	1.6	7.8	5.9								
c-1. 経営・管理出身		3.3	0.8	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.9								
c-2. 自営業出身		25.6	15.4	20.4	25.0	20.6	23.1	22.6	12.8	20.3	19.9								
c-3. 労働者出身		11.1	2.3	4.6	6.5	7.4	5.8	11.3	5.6	4.7	6.1								
D. 安定的労働者世帯		31.1	36.9	48.1	32.4	47.1	42.3	43.4	43.2	34.4	39.6								
D-1. 安定的労働者階級		14.4	22.3	23.1	18.5	23.5	23.1	22.6	20.0	15.6	20.3								
D-2. 不安定労働者階級		4.4	8.5	12.0	5.6	11.8	9.6	9.4	12.0	9.4	9.1								
D-3. 無職層		12.2	6.2	13.0	8.3	11.8	9.6	11.3	11.2	9.4	10.2								
d-1. 経営・管理出身		3.3	1.5	6.5	1.9	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	2.0								
d-2. 自営業出身		10.0	16.9	21.3	13.0	22.1	23.1	18.9	20.0	20.3	17.9								
d-3. 労働者出身		17.8	18.5	20.4	17.6	25.0	19.2	24.5	21.6	14.1	19.7								
E. 不安定労働者世帯		10.0	19.2	13.0	17.6	10.3	7.7	9.4	16.8	21.9	14.8								
E-1. 不安定労働者階級		6.7	13.8	10.2	11.1	10.3	3.8	3.8	12.8	17.2	10.7								
E-2. 無職層		3.3	5.4	2.8	6.5	0.0	3.8	5.7	4.0	4.7	4.1								
e-1. 経営・管理出身		0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.8	0.0	0.5								
e-2. 自営業出身		7.8	6.9	7.4	8.3	4.4	3.8	5.7	9.6	14.1	7.8								
e-3. 労働者出身		2.2	10.8	5.6	9.3	4.4	3.8	3.8	6.4	7.8	6.5								
F. 無職世帯		11.1	2.3	4.6	3.7	4.4	1.9	3.8	7.2	9.4	5.4								
f-1. 自営業出身		5.6	1.5	2.8	2.8	2.9	1.9	1.9	4.0	4.7	3.1								
f-2. 労働者出身		5.6	0.8	1.9	0.9	1.5	0.0	1.9	3.2	4.7	2.3								
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
再掲	安定的経営・管理階級	3.3	2.3	0.0	4.6	0.0	1.9	0.0	3.2	1.6	2.1								
	不安定経営・管理階級	1.1	7.7	0.9	0.9	2.9	3.8	1.9	3.2	3.1	3.0								
	自営業層	20.0	10.0	12.0	24.1	16.2	19.2	20.8	11.2	14.1	15.7								
	安定的労働者階級	18.9	26.2	26.9	22.2	27.9	30.8	28.3	24.0	18.8	24.6								
	不安定労働者階級	18.9	26.9	28.7	21.3	26.5	17.3	18.9	32.0	29.7	25.3								
出身	無職層	37.8	26.9	31.5	26.9	26.5	26.9	30.2	26.4	32.8	29.3								
	経営・管理出身	6.7	7.7	8.3	4.6	2.9	1.9	1.9	4.0	1.6	5.0								
	自営業出身	52.2	50.8	54.6	57.4	54.4	63.5	52.8	52.8	67.2	55.3								
	労働者出身	41.1	41.5	37.0	38.0	42.6	34.6	45.3	43.2	31.3	39.7								

表3-8 階級別居住地区(シェア)

単位: %

	太田	九合	沢野	葦川	鳥之郷	強戸	休泊	宝泉	毛里田	合計	
A. 安定的経営・管理世帯	8.3	27.1	12.5	16.7	6.3	6.3	4.2	12.5	6.3	100.0	
A-1. 安定的経営・管理階級	17.6	17.6	0.0	29.4	0.0	5.9	0.0	23.5	5.9	100.0	
A-2. 自営業層	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	100.0	
A-3. 安定的労働者階級	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	
A-4. 不安定労働者階級	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
A-5. 無職層	0.0	33.3	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	13.3	6.7	100.0	
a-1. 経営・管理出身	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	100.0	
a-2. 自営業出身	10.5	26.3	0.0	26.3	5.3	10.5	0.0	10.5	10.5	100.0	
a-3. 労働者出身	8.3	25.0	20.8	12.5	8.3	4.2	4.2	16.7	0.0	100.0	
B. 不安定経営・管理世帯	5.2	29.3	6.9	10.3	6.9	10.3	5.2	20.7	5.2	100.0	
B-1. 不安定経営・管理階級	4.2	41.7	4.2	4.2	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	100.0	
B-2. 自営業層	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	100.0	
B-3. 安定的労働者階級	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0	
B-4. 不安定労働者階級	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	12.5	100.0	
B-5. 無職層	6.7	26.7	13.3	26.7	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	100.0	
b-1. 経営・管理出身	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	
b-2. 自営業出身	3.0	24.2	9.1	12.1	6.1	12.1	6.1	18.2	9.1	100.0	
b-3. 労働者出身	11.8	35.3	0.0	5.9	5.9	11.8	5.9	23.5	0.0	100.0	
C. 自営業世帯	16.7	11.2	12.6	16.7	8.8	7.4	8.4	10.7	7.4	100.0	
C-1. 自営業層	15.8	8.8	11.4	21.9	9.6	7.0	7.0	11.4	7.0	100.0	
C-2. 安定的労働者階級	16.0	12.0	8.0	16.0	8.0	12.0	8.0	12.0	8.0	100.0	
C-3. 不安定労働者階級	17.2	10.3	17.2	10.3	6.9	6.9	10.3	17.2	3.4	100.0	
C-4. 無職層	19.1	17.0	14.9	8.5	8.5	6.4	10.6	4.3	10.6	100.0	
c-1. 経営・管理出身	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	
c-2. 自営業出身	14.5	12.6	13.8	17.0	8.8	7.5	7.5	10.1	8.2	100.0	
c-3. 労働者出身	20.4	6.1	10.2	14.3	10.2	6.1	12.2	14.3	6.1	100.0	
D. 安定的労働者世帯	8.9	15.2	16.5	11.1	10.1	7.0	7.3	17.1	7.0	100.0	
D-1. 安定的労働者階級	8.0	17.9	15.4	12.3	9.9	7.4	7.4	15.4	6.2	100.0	
D-2. 不安定労働者階級	5.5	15.1	17.8	8.2	11.0	6.8	6.8	20.5	8.2	100.0	
D-3. 無職層	13.6	9.9	17.3	11.1	9.9	6.2	7.4	17.3	7.4	100.0	
d-1. 経営・管理出身	18.8	12.5	43.8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0	
d-2. 自営業出身	6.3	15.4	16.1	9.8	10.5	8.4	7.0	17.5	9.1	100.0	
d-3. 労働者出身	10.2	15.3	14.0	12.1	10.8	6.4	8.3	17.2	5.7	100.0	
E. 不安定労働者世帯	7.6	21.2	11.9	16.1	5.9	3.4	4.2	17.8	11.9	100.0	
E-1. 不安定労働者階級	7.1	21.2	12.9	14.1	8.2	2.4	2.4	18.8	12.9	100.0	
E-2. 無職層	9.1	21.2	9.1	21.2	0.0	6.1	9.1	15.2	9.1	100.0	
e-1. 経営・管理出身	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	
e-2. 自営業出身	11.3	14.5	12.9	14.5	4.8	3.2	4.8	19.4	14.5	100.0	
e-3. 労働者出身	3.8	26.9	11.5	19.2	5.8	3.8	3.8	15.4	9.6	100.0	
F. 無職世帯	23.3	7.0	11.6	9.3	7.0	2.3	4.7	20.9	14.0	100.0	
f-1. 自営業出身	20.0	8.0	12.0	12.0	8.0	4.0	4.0	20.0	12.0	100.0	
f-2. 労働者出身	27.8	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6	22.2	16.7	100.0	
合計	11.3	16.3	13.5	13.5	8.5	6.5	6.6	15.7	8.0	100.0	
再掲											
個人階級											
出											
身											
再掲	安定的経営・管理階級	17.6	17.6	0.0	29.4	0.0	5.9	0.0	23.5	5.9	100.0
	不安定経営・管理階級	4.2	41.7	4.2	4.2	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	100.0
	自営業層	14.4	10.4	10.4	20.8	8.8	8.0	8.8	11.2	7.2	100.0
	安定的労働者階級	8.7	17.3	14.8	12.2	9.7	8.2	7.7	15.3	6.1	100.0
	不安定労働者階級	8.4	17.3	15.3	11.4	8.9	4.5	5.0	19.8	9.4	100.0
	無職層	14.5	15.0	14.5	12.4	7.7	6.0	6.8	14.1	9.0	100.0
出	経営・管理出身	15.0	25.0	22.5	12.5	5.0	2.5	2.5	12.5	2.5	100.0
	自営業出身	10.7	15.0	13.4	14.1	8.4	7.5	6.3	15.0	9.8	100.0
	労働者出身	11.7	17.0	12.6	12.9	9.1	5.7	7.6	17.0	6.3	100.0